



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)田中 新也 (TEL) 03-6866-3160
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,199	△2.2	△226	—	△216	—	△249	—
26年3月期第1四半期	8,387	13.8	340	6.4	333	5.0	196	32.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △260百万円(—%) 26年3月期第1四半期 223百万円(45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△9.11	—
26年3月期第1四半期	7.12	7.11

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,571	18,641	71.8
26年3月期	27,801	19,363	68.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,357百万円 26年3月期 19,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	6.8	900	△3.5	900	△4.1	400	△26.9	14.63
通期	43,000	9.9	4,000	8.8	4,000	8.5	2,300	12.6	84.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	28,800,000株	26年3月期	28,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,460,000株	26年3月期	1,460,000株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	27,340,000株	26年3月期1Q	27,630,000株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における日本経済は、消費税増税の影響もあり、景気は回復の兆しが見られるものの、全体として回復はまだら模様の状況となっています。

IT関連市場では、スマートフォンやタブレット端末などが普及し業務利用が進むとともに、医療や農業へのIT活用やグローバルにビジネスを展開する企業のIT化に対するニーズが高まっています。また、モノがインターネットを介して繋がるIoT（Internet of Things）やウェアラブル端末、ビッグデータなどへの関心が高まり、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは平成29年3月期を第1の目標に据えた中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高8,199百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失226百万円（前年同四半期は営業利益340百万円）、経常損失216百万円（前年同四半期は経常利益333百万円）、四半期純損失249百万円（前年同四半期は四半期純利益196百万円）となり、前年同四半期比では減収減益となりましたが、年度計画としては計画どおり推移しています。

なお、当社グループの企業や医療機関等向けの製品・サービスの納期が、年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当第1四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは売上高4,765百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業損失345百万円（前年同四半期は営業利益80百万円）となりました。

ヘルスケア事業は、前年同四半期に比べ減収減益となりました。これは、消費税増税による駆け込み需要の反動および前期特有の事業譲受けによる売上・利益増があったこと、ならびにIoT関連市場への事業展開など新規領域への資源投入によるものです。当第1四半期連結累計期間については、業容を拡大した医療機関向けビジネスにおいて、「災害・救急自動車映像伝送システム」が大分県全域をカバーする規模で導入されるなど、製品・サービス強化、営業強化を進めました。製薬企業向けビジネスでは連結子会社のインフォミュートス株式会社が販売する医療情報担当者（MR）向けのシステムが大日本住友製薬株式会社に採用されるなど、営業強化を進めました。健康管理に関連するビジネスでは、新製品・サービスの創出に注力しました。以上の取り組みなど、ヘルスケア事業は順調に推移しています。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」と提携するソフトウェアの拡充と、開発・販売パートナーの拡充に継続して取り組んでいます。

そのほか、一般企業向けのITサービスにおいても、新サービスの開発に加え、新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組み生産性の向上に努めています。

② ネットビジネス・セグメント

当第1四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、電子書籍配信サービスが好調に推移したことにより、売上高3,433百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は、ゲームなどの新規サービスの収益化の遅れにより、118百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

電子書籍配信サービスでは、連結子会社の株式会社アムタスが、「めっちゃコミック」の新たな顧客層の開拓を目的にテレビコマーシャルを開始しました。また、テレビコマーシャルによる販売促進策に加えて、無料コーナーの拡充やユーザーガイドの使い易さを改善するなど顧客ニーズへの対応やサイト自体の機能強化を進めました。その結果、業績は計画どおり順調に推移しています。

ゲーム配信サービスでは、株式会社アムタスが海外の有力ゲーム会社と提携し、海外で大ヒットしているゲームを国内で配信開始しました。また、連結子会社の株式会社イストピカが、人気コミック「黒執事」の公式スマホゲームを開発し、配信に向けた準備を開始しました。このように有力企業との提携や高品質なコンテンツの開発に注力していま

す。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末と比較して2,230百万円減少し、25,571百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,508百万円減少し、6,930百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して722百万円減少し、18,641百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.7%から71.8%に上昇しました。

②連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,659百万円となり、前連結会計年度末より96百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られた資金は1,032百万円（前年同四半期は1,414百万円）となりました。これは主に減価償却費305百万円（前年同四半期は304百万円）および売上債権の減少2,980百万円（前年同四半期は2,830百万円）などにより増加し、引当金の減少574百万円（前年同四半期は542百万円）、仕入債務の減少420百万円（前年同四半期は577百万円）および法人税等の支払1,379百万円（前年同四半期は1,124百万円）などにより減少したものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は605百万円（前年同四半期は139百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出367百万円（前年同四半期は230百万円）および有形固定資産の取得による支出74百万円（前年同四半期は7百万円）によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は516百万円（前年同四半期は501百万円）となりました。これは主に配当金の支払478百万円（前年同四半期は455百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、ITサービス・セグメントの業績が、売上、利益ともに前年同四半期の業績を下回る結果となりました。これは前述のとおり、消費税増税前の駆け込み需要の反動およびヘルスケア事業の前年同四半期の業績が売上、利益ともに例年の事業特性に比べ大幅に伸びていたことに加え、当第1四半期連結累計期間において新規投資が増えたことによるものです。

第2四半期以降、ネットビジネス事業では電子書籍配信サービスにおける顧客開拓策の実施とサービス品質の強化、ヘルスケア事業では医療機関向けビジネスの着実な推進と製薬企業向けビジネスおよび健康系ビジネスの新たな展開、GRANDIT事業では計画された製品強化とパートナーの拡充を着実に進めてまいります。

また、重点事業を中心に、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

このように、期初の計画どおり推移していますので、本資料の発表日現在において、平成27年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,749	10,648
受取手形及び売掛金	8,319	5,334
たな卸資産	437	592
その他	1,678	2,014
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,184	18,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,892	1,887
その他	1,043	1,005
有形固定資産合計	2,935	2,893
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	2,097
のれん	350	325
その他	77	72
無形固定資産合計	2,181	2,496
投資その他の資産	1,499	1,590
固定資産合計	6,617	6,980
資産合計	27,801	25,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,508	2,086
未払法人税等	1,411	84
賞与引当金	1,029	465
その他	3,204	4,045
流動負債合計	8,154	6,681
固定負債		
その他	283	248
固定負債合計	283	248
負債合計	8,438	6,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	16,830	16,103
自己株式	△820	△820
株主資本合計	19,048	18,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	39	32
その他の包括利益累計額合計	45	36
新株予約権	26	42
少数株主持分	243	241
純資産合計	19,363	18,641
負債純資産合計	27,801	25,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,387	8,199
売上原価	4,848	4,782
売上総利益	3,539	3,416
販売費及び一般管理費	3,199	3,643
営業利益又は営業損失(△)	340	△226
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	-	0
パートナーシップ利益	-	5
助成金収入	0	3
その他	0	0
営業外収益合計	2	11
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	2	-
為替差損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	9	1
経常利益又は経常損失(△)	333	△216
特別利益		
固定資産売却益	0	-
事業譲渡益	102	0
特別利益合計	103	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
その他の関係会社有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	419	△218
法人税等	224	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	195	△248
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△249

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	195	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	27	△10
その他の包括利益合計	27	△12
四半期包括利益	223	△260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216	△258
少数株主に係る四半期包括利益	6	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	419	△218
減価償却費	304	305
株式報酬費用	26	16
のれん償却額	23	24
引当金の増減額(△は減少)	△542	△574
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,830	2,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	△577	△420
その他の関係会社有価証券評価損益(△は 益)	17	-
事業譲渡損益(△は益)	△102	△0
その他	394	522
小計	2,539	2,411
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,124	△1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△74
無形固定資産の取得による支出	△230	△367
無形固定資産の売却による収入	2	0
関係会社出資金の払込による支出	-	△60
差入保証金の差入による支出	△6	△103
事業譲渡による収入	102	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△44	△37
配当金の支払額	△455	△478
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	793	△96
現金及び現金同等物の期首残高	10,287	10,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,080	10,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	5,253	3,134	8,387	—	8,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	3	114	△114	—
計	5,364	3,137	8,501	△114	8,387
セグメント利益	80	256	336	3	340

(注)1 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	4,765	3,433	8,199	—	8,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	—	151	△151	—
計	4,917	3,433	8,351	△151	8,199
セグメント利益	△345	118	△226	0	△226

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは「ITサービス・セグメント」および「ネットビジネス・セグメント」の2つで構成しております。従来「ネットビジネス・セグメント」に属していた連結子会社のシックス・アパート株式会社およびSix Apart, Inc.を、当第1四半期連結会計期間より「ITサービス・セグメント」へ所属を変更いたしました。

これは、両社の主力事業である「Movable Type」事業の海外展開を加速し、企業向け製品の開発・販売を核に事業推進するため、企業、医療・公共機関向けサービスを提供しているセグメントへの変更を実施したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式の譲渡)

当社は、当社の100%連結子会社Infocom America Inc. (米国カリフォルニア州、President & CEO 森 義彦) の子会社(当社の連結子会社)であるSYSCOM (USA) INC. (米国ニューヨーク州、代表取締役社長 佐藤 誠詞) の株式につき、同社社長の佐藤 誠詞氏に譲渡することを決議いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、SYSCOM (USA) INC. は、当社の連結子会社より除外される見込みです。

1. 株式譲渡の理由

当社グループでは、グループ企業価値を最大化することを目的に、特にグループ会社の役割の明確化やグループ人的資源の最適化の観点から、グループ会社の統合や業務移管などによるグループ経営効率の向上を重要な経営課題として認識し、適宜対処しています。

平成17年6月にSYSCOM (USA) INC. をインフォコムのグループ会社とし、主にデータセンター事業を中心とする当社グループのITサービス事業の海外展開を図ってきました。

今般、当社グループの海外事業を、平成25年度にInfocom America Inc. の100%子会社として設立したSix Apart, Inc. (米国ニューヨーク州、President & CEO 関 信浩) を中心に展開していくこととすることを踏まえ、SYSCOM (USA) INC. の株式を同社代表取締役社長の佐藤 誠詞氏に譲渡することとしました。

2. 異動する子会社の概要(平成26年7月31日現在)

(1) 商号	SYSCOM (USA) INC.
(2) 本店所在地	1 Exchange Plaza 55 Broadway, 17th Floor New York, NY 10006
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 誠詞
(4) 事業内容	ビジネスソリューション (ERP/CRM) SIソリューション (インフラ事業) ITカスタマーサービス クラウドソリューション
(5) 資本金の額	3,200,000ドル

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏名	佐藤 誠詞
(2) 住所	米国ニュージャージー州
(3) 当社と当該個人の関係	佐藤氏はSYSCOM (USA) INC. の代表取締役社長ですが、インフォコムと佐藤氏との間には資本/人的/取引関係はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	151株 (議決権の数: 151個) (所有割合: 50.3%)
(2) 異動株式数	151株 (議決権の数: 151個)
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%)

(注) 譲渡価額は現時点では確定していません。

5. 譲渡損益

現時点において、譲渡価額が確定していないため、譲渡損益は記載していません。

6. 株式譲渡日程

平成26年7月31日	取締役会決議
平成27年2月(予定)	株式譲渡の実施